

低層住宅地区における用途地域等の見直しを実施しました (都市計画変更) [令和8年3月25日告示]

市内の過半をしめる低層住宅地区（第一種・第二種低層住居専用地域）において、用途地域等の見直しを実施しました。

見直し1：敷地面積の最低限度の指定

市内の低層住宅地区（第一種・第二種低層住居専用地域）の全域を対象として指定する。
ただし、建蔽率30%・容積率50%の地区を除く。






用途地域	建蔽率/容積率 (%)	指定面積
第一種低層住居専用地域	30/50	--
	40/80	<u>110m²</u>
	50/100※	<u>100m²</u>
第二種低層住居専用地域	50/100	<u>100m²</u>

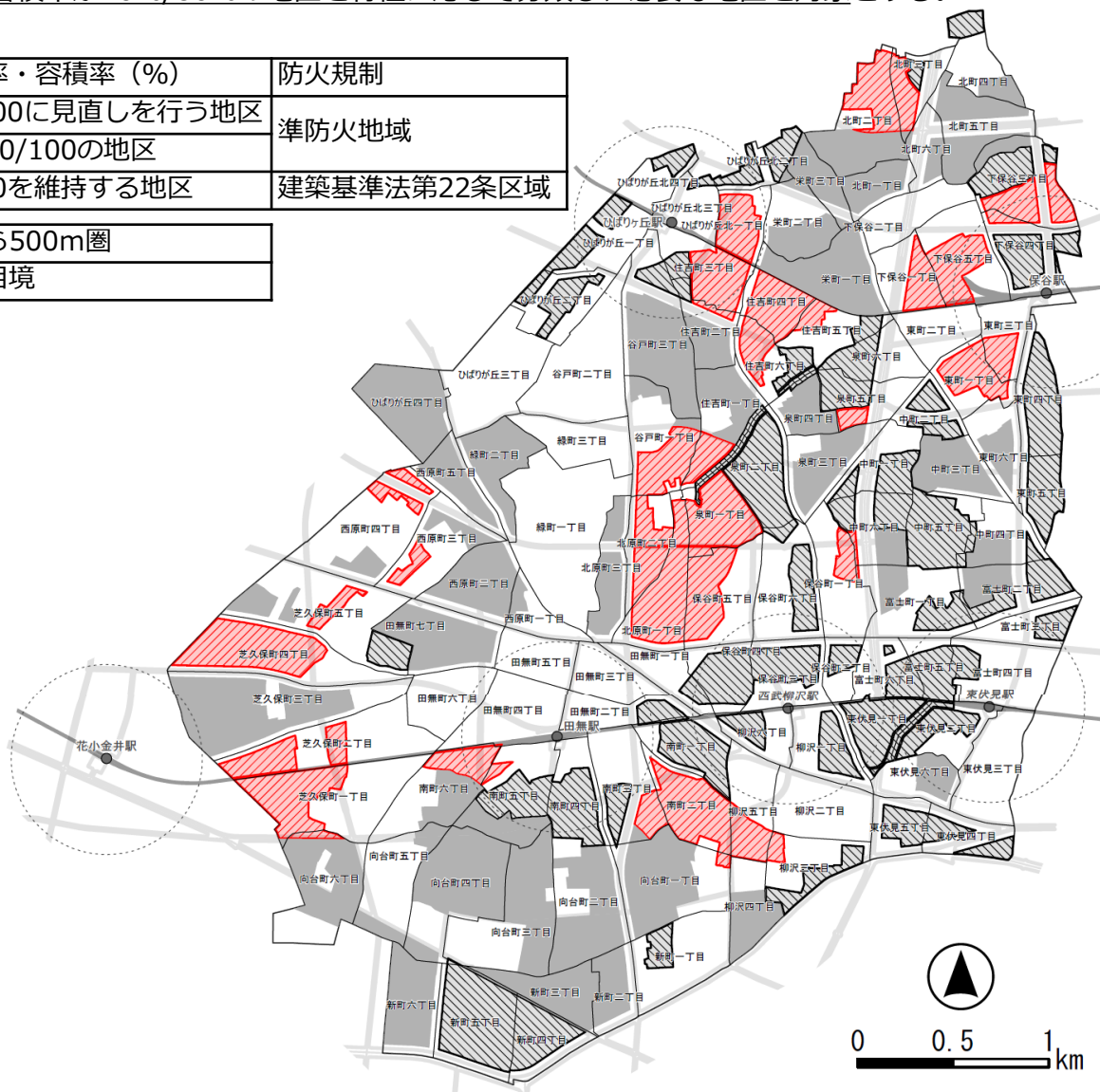
※見直し2において建蔽率・容積率を50%/100%に変更する地区も含む。

見直し2：建蔽率・容積率の見直し（40%/80%→50%/100%）にあわせた準防火地域の指定

建蔽率・容積率が40%/80%の地区を特性に応じて分類し、必要な地区を対象とする。

【凡例】

建蔽率・容積率 (%)	防火規制
 50/100に見直しを行う地区	準防火地域
 既に50/100の地区	
 40/80を維持する地区	建築基準法第22条区域
 駅から500m圏	
 町丁目境	



お問い合わせ

【該当地の確認や都市計画変更に関すること】

■ 西東京市まちづくり部都市計画課
☎ 042-438-4050

【建築確認申請に関すること】

■ 西東京市まちづくり部建築指導課審査係
☎ 042-438-4017